

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年10月9日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区明前町8番18号
【電話番号】	052(819)5310（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部長 珍道 直人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区明前町8番18号
【電話番号】	052(819)5310（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部長 珍道 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年8月31日	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	7,806,288	7,031,565	14,193,141
経常利益 (千円)	590,070	677,459	904,989
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	360,167	400,317	564,344
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	355,105	481,691	594,651
純資産額 (千円)	12,100,653	12,698,857	12,289,674
総資産額 (千円)	18,047,074	21,136,361	21,405,401
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.41	23.81	33.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	57.6	55.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,644,994	1,046,126	1,814,379
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,424,585	1,354,307	3,184,285
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	710,567	435,289	807,208
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	879,029	933,597	806,489

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.61	11.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の継続的な経済対策などにより、企業収益や雇用情勢の改善を背景として緩やかに回復基調が続いておりますが、一方で米中貿易摩擦をはじめとする海外の政治経済情勢の影響等により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、開発用地取得の競争激化や建築費用の高騰等、懸念材料はあるものの、継続する低金利環境を背景に、国内外の投資家の投資意欲は旺盛であり、事業環境は堅調に推移いたしております。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業を中心にリサイクル分野への展開も積極的に進める一方、各工場等におけるコスト削減を推し進め、また、難処理案件・工事処理一括案件等、付加価値の高い案件に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,031百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益641百万円（同7.4%増）、経常利益677百万円（同14.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益400百万円（同11.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

##### (土壌汚染調査・処理事業)

地域間およびグループ間連携による受注増や川上営業による新たな需要の開拓を進め、弥富リサイクルセンター・横浜恵比須リサイクルセンターの稼働率の向上と原価低減に努めましたが、売上高5,461百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益681百万円（同8.2%減）に留まりました。

##### (廃石膏ボードリサイクル事業)

廃石膏ボードの荷動きが概ね堅調に推移したことに加え、土壌固化材の販売が昨年より引き続き堅調に推移した結果、売上高978百万円（同26.7%増）、営業利益201百万円（同24.6%増）となりました。

##### (その他)

主に、一般廃棄物処理事業の売上が前第2四半期連結累計期間と比較して増加した結果、売上高704百万円（同76.7%増）、営業利益129百万円（同259.3%増）となりました。

##### (財政状態の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は21,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ269百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金、建物及び構築物が増加し、建設仮勘定が減少したことによりです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は8,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ678百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金、長期借入金が増加し、支払手形及び買掛金、未払金が減少したことによりです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は12,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ409百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによりです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にたな卸資産の増減額が減少したため、前年同期に比べ収入が598百万円減少し、1,046百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したため、前年同期に比べ支出が70百万円減少し、1,354百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入による収入が増加したため、前年同期に比べ収入が1,145百万円増加し、435百万円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は933百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円の増加となりました。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,720,000
計	30,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,827,120	16,827,120	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	16,827,120	16,827,120	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	16,827,120	-	2,287,468	-	2,082,981

## (5)【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	9,056,640	53.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,073,000	12.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.  (東京都港区港南2丁目15-1)	577,400	3.43
株式会社イトジ	名古屋市天白区表山2丁目101番地	345,600	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	268,600	1.59
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.  (東京都港区港南2丁目15-1)	223,260	1.32
バンクカントナールヴォードワーズ オーディナリー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	Place Saint Francois 1003 Lausanne Switzerland  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	220,000	1.30
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	211,200	1.25
新東昭不動産株式会社	名古屋市中区錦3丁目4-6	192,000	1.14
株式会社タケエイ	東京都港区芝公園2丁目4-1	192,000	1.14
計	-	13,359,700	79.53

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち2,002,500株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち189,000株は信託業務に係るものであります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,739,400	167,394	-
単元未満株式	普通株式 58,320	-	-
発行済株式総数	16,827,120	-	-
総株主の議決権	-	167,394	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式69株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイセキ環境 ソリューション	名古屋市瑞穂 区明前町8番 18号	29,400	-	29,400	0.17
計	-	29,400	-	29,400	0.17

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	806,489	933,597
受取手形及び売掛金	1,985,248	1,832,219
たな卸資産	2,381,859	2,374,269
その他	287,703	285,112
貸倒引当金	4,313	3,731
流動資産合計	3,456,987	3,421,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,039,329	6,475,783
土地	8,168,942	8,168,942
建設仮勘定	2,366,008	9,631
その他(純額)	1,567,682	2,224,203
有形固定資産合計	17,141,963	16,878,561
無形固定資産	12,855	15,154
投資その他の資産		
その他	858,539	842,603
貸倒引当金	64,943	21,428
投資その他の資産合計	793,595	821,175
固定資産合計	17,948,414	17,714,892
資産合計	21,405,401	21,136,361
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	923,369	693,228
短期借入金	1,220,000	1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	1,215,727	1,350,511
リース債務	69,641	46,686
未払金	1,454,720	137,136
未払法人税等	56,261	228,476
賞与引当金	60,910	72,050
その他	222,678	361,952
流動負債合計	5,223,308	4,380,042
固定負債		
長期借入金	3,622,509	3,763,329
リース債務	169,131	188,729
退職給付に係る負債	96,142	100,766
その他	4,635	4,635
固定負債合計	3,892,418	4,057,460
負債合計	9,115,727	8,437,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,287,468	2,287,468
資本剰余金	2,082,981	2,082,981
利益剰余金	7,387,284	7,736,088
自己株式	9,593	21,767
株主資本合計	11,748,141	12,084,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,115	99,934
退職給付に係る調整累計額	3,063	1,531
その他の包括利益累計額合計	81,178	101,466
非支配株主持分	460,353	512,620
純資産合計	12,289,674	12,698,857
負債純資産合計	21,405,401	21,136,361

## 【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	7,806,288	7,031,565
売上原価	6,500,452	5,652,763
売上総利益	1,305,836	1,378,802
販売費及び一般管理費	708,679	737,331
営業利益	597,157	641,470
営業外収益		
受取利息	25	5
受取配当金	5,220	4,080
受取保険金	491	8,917
受取補償金	3,558	-
出資金運用益	-	18,892
その他	3,139	10,644
営業外収益合計	12,434	42,540
営業外費用		
支払利息	5,761	6,351
保険解約損	10,157	-
その他	3,603	199
営業外費用合計	19,522	6,550
経常利益	590,070	677,459
特別利益		
固定資産売却益	-	10,443
補助金収入	-	55,449
特別利益合計	-	65,892
特別損失		
固定資産売却損	-	30
固定資産除却損	682	9,997
固定資産圧縮損	-	55,407
特別損失合計	682	65,436
税金等調整前四半期純利益	589,387	677,916
法人税、住民税及び事業税	137,085	215,256
法人税等調整額	40,218	1,255
法人税等合計	177,303	216,512
四半期純利益	412,084	461,403
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,916	61,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	360,167	400,317

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	412,084	461,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,345	21,819
退職給付に係る調整額	2,366	1,531
その他の包括利益合計	56,978	20,287
四半期包括利益	355,105	481,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,189	420,604
非支配株主に係る四半期包括利益	51,916	61,086

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	589,387	677,916
減価償却費	348,854	322,975
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,749	44,098
賞与引当金の増減額(は減少)	2,791	11,140
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,039	2,416
受取利息及び受取配当金	5,245	4,085
支払利息	5,761	6,351
保険解約損益(は益)	10,157	-
出資金運用損益(は益)	3,416	18,892
固定資産圧縮損	-	55,407
有形固定資産売却損益(は益)	-	10,443
有形固定資産除却損	682	10,028
補助金収入	-	55,449
売上債権の増減額(は増加)	223,485	153,028
たな卸資産の増減額(は増加)	1,283,280	7,589
仕入債務の増減額(は減少)	362,960	230,140
その他	203,124	197,717
小計	1,896,192	1,081,463
利息及び配当金の受取額	5,245	4,085
利息の支払額	5,718	6,313
法人税等の支払額	252,289	52,628
法人税等の還付額	1,563	19,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644,994	1,046,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,707,648	1,442,548
有形固定資産の売却による収入	2,580	19,523
定期預金の払戻による収入	183,620	-
補助金の受取額	-	55,449
その他	96,862	13,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,424,585	1,354,307
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	270,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	569,896	724,396
自己株式の取得による支出	11,115	18,749
配当金の支払額	50,410	50,534
非支配株主への配当金の支払額	8,748	8,820
その他	20,397	32,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	710,567	435,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	490,157	127,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,187	806,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	879,029	933,597

## 【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、定額法に変更いたしました。

この変更は、新リサイクルセンターの建設を契機に有形固定資産の使用実態を調査した結果、設備の稼働率や補修費の発生が概ね安定的に推移しており、今後も安定的な稼働が見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことが適切であると判断したためであります。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ138,137千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形	- 千円	67,053千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
商品及び製品	6,860千円	5,047千円
仕掛品	353,602	340,005
開発事業等支出金	7,068	7,068
原材料及び貯蔵品	14,328	22,147

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
貸倒引当金繰入額	4,749千円	3,582千円
給料手当及び賞与	244,207	245,423
賞与引当金繰入額	28,909	37,077
退職給付費用	17,574	12,780

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	879,029千円	933,597千円
現金及び現金同等物	879,029	933,597

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 定時株主総会	普通株式	50,460	3	2018年2月28日	2018年5月24日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月1日 取締役会	普通株式	50,456	3	2018年8月31日	2018年10月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	50,456	3	2019年2月28日	2019年5月23日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月1日 取締役会	普通株式	50,392	3	2019年8月31日	2019年10月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボ ードリサイ クル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,734,823	767,434	7,502,258	304,030	7,806,288	-	7,806,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,557	4,557	94,427	98,984	98,984	-
計	6,734,823	771,991	7,506,815	398,458	7,905,273	98,984	7,806,288
セグメント利益	743,063	161,720	904,783	35,913	940,696	343,539	597,157

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 343,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボ ードリサイ クル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,461,456	972,233	6,433,690	597,875	7,031,565	-	7,031,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,514	6,514	106,202	112,717	112,717	-
計	5,461,456	978,748	6,440,205	704,077	7,144,282	112,717	7,031,565
セグメント利益	681,979	201,623	883,603	129,070	1,012,673	371,202	641,470

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 371,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	21円41銭	23円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	360,167	400,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	360,167	400,317
普通株式の期中平均株式数(株)	16,818,409	16,808,574

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年10月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 50,392千円

(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年10月25日

(注) 2019年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月9日

株式会社ダイセキ環境ソリューション  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 浩 幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 吉 登 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。